

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：32828

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K01978

研究課題名（和文）出産関連自費医療の評価にむけた需要者視点のWTPと家事育児仕事の取組み

研究課題名（英文）WTP and housework and childcare work from the consumer's perspective towards the evaluation of childbirth-related self-pay medical care

研究代表者

菅 万希子（Suga, Makiko）

国際ファッション専門職大学・国際ファッション学部・教授

研究者番号：10612989

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：家事・育児・仕事への取り組みへの自己評価を、presenteeismの測定方法を参照して測定したところ、極端に低い自己評価をもつ母親がいることが明らかにすることができた。特にストレスやイライラをもつ母親は、自身を母親不適格ととらえていたことから、presenteeismの評価が不調の母親の抽出に資することが期待できることがわかった。しかしながら、抽出が可能となっても、現在行われている産後ケアに対するニーズは、WTP（支払い意思額）の低さをニーズの低さと考えたと、ほとんどないと考えられる。特にガイダンスに対しては低かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

産後の女性は、出産が病気でないと捉えられている中で、大きな体調の変化に苦しんでいることが明らかになった。しかしながら、病気ではないため、明確な不調解決の方向性が示されていなかった。そこで、産後の女性の健康とケアに焦点をあて、本研究発表をした結果、東洋医療者から高い関心を得、女性特有の健康問題解決に、全国的な社会実装の機会を得ることができた。社会問題の解決に大きく資することができたと考えている。

研究成果の概要（英文）：The efficiency of housework and childcare was measured with reference to the presenteeism evaluation measurement method. As the result, about the self-evaluation of housework, childcare, and work by referring to the presenteeism measurement method, some mothers had extremely low self-evaluation. In particular, stressed and irritated mothers regarded themselves unsuitable as mothers. However, even if such mothers could be found, there had been little needs for postnatal care currently being provided. Because, WTP of mothers about current postnatal cares had been very low. It could have been considered showing the low needs of such mothers for currenc care. WTP was particularly low for guidance for mothers.

研究分野：医療マーケティング

キーワード：産後ケア 産後鬱 女性特有の健康問題 健康ニーズ WTP（支払い意思額） 出産 少子化 フェムテック

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

産後の女性の健康状態は医学的異常がなければ特に注目されることはないが、医学的に異常がない産後でも、身体的・精神的に大きな負荷があるのが現状だ。しかし、出産後のケアは、現在需要があまりないため、経営上成立していない。出産前後のケアは病気ではないが、医師により医療機関で行われる、補助を基本としている自費医療が短期間あるが、それ以降は自費となる。国家財政に大きな影響を与える保健制度は研究の対象としてよくとりあげられているが、病気でない出産関連自費医療についての研究はほとんどみられない。特に、自費医療として分析した経営学領域の研究はほとんどみられない。需要がないことに課題があるが、産後のヨガやベビー用品などは、広告され、高い付加価値で消費されていることから、出産後の女性には需要があると考えられる。しかし、女性の健康にとって重要であるはずの正常出産後のケアは、需要が低く、採算がとれない経営課題となっている。需要のある産後ケアが経営上も確立することが必要な理由の1つは、産後鬱による自殺や子供の虐待防止のために、産後の母子とのコンタクトポイントとして必要だからである。需要のある産後ケアが確立することにより、産後の母子とのコンタクトポイントが形成され、健康状態の改善だけでなく、産後鬱による自殺者数の低減や、子どもの虐待防止につながることを期待できる。

2. 研究の目的

研究の目的は、主に3つあった。1つ目は、需要者視点から、需要のある医療として産前産後の自費医療を研究し、医療経営論に位置づけることが目的である。そのためには、2つ目として、医学と経営学と、学際的に研究を行う必要がある。経営学の視座からの医学の分析は、臨床現場と乖離する可能性がある。また医学の視座からだけの分析ではなく、多様なニーズの探索方法をもつ経営学の分析が有用である可能性が高い。従って、医学と経営学との学際的な研究を行い、医学の視座ももつ医療経営学として位置付けることが目的である。3つ目は、産前産後ケアのニーズを明らかにし、産前産後医療ケアにインプリケーションすることである。現在の産後ケアに需要がないことは、ニーズに合致していないと考えられる。需要のある産後ケアを確立することにより、産後の母子の健康改善に資する。これら3つの目的をもち、需要のある産後ケアが経営上でも確立することにより、産後鬱による自殺や子供の虐待などの社会問題解決へ貢献することが本研究の目的である。

3. 研究の方法

先行研究レビュー、文献整理を行ったところ、近年産後ケアに対するニーズに対する医療者視点の研究がみられるようになっていた。妊婦・産後の女性、助産師を中心とした医療者に聞き取り調査やグループインタビューを行った。その結果を参照し、定量調査を行った。具体的には、出産前後の妊産婦褥婦に対して、それぞれの時期のニーズの変化を、出産前後の医療へのWTP (Willingness to Pay 支払意思額)を調査分析した。また、産前と産後の主観的な仕事及び子育て等を含めた家事の効率とその変化について調査分析を行った。効率の測定には、アメリカで研究されている、健康上の問題で仕事の効率が低下している状態を測定する、WHO(世界保健機関)の Health and Productivity Questionnaire Presenteeism Scale を参照した。これらの調査結果から、1000人以上の規模の大きな質問紙調査、産後の健康状態に対する自由回答の調査を行

い分析した。分析では、SPSS を用いた分析の他、国立研究開発法人産業技術総合研究所 AI コンソーシアムのメンバー（コンソーシアム会長 本村陽一、鈴木聖一、安松健他）の協力を得て、PLASMA を用いた分析を行った。

4 . 研究成果

研究の結果、聞き取り調査から得た現在行われている産後ケアの項目に対する WTP はかなり低く、無料でもこのケアをしないという回答を得た項目もかなり見られた。この調査結果からは、現在の産後ケアに対するニーズは、あまりないと言える。

本研究を通じた調査結果の分析からは、結論として産後の女性は、出産により損なわれた身体の状態のいわゆる原状回復を望んでいると言える。しかしながら、現状の産後ケアは、医学的な母子の健康の視座から提供されている。もちろん、その視座も重要であるが、ほぼ医学的に健康な産後の女性のニーズはそこにはなく、疾病でもない出産により損なわれたと感じているすべての状態の回復にあると言える。また、これらの損なわれたと感じられている身体的特徴が、ストレスなどの抑鬱感情を、一定の確率で増加されることも明らかになった。

しかしながら、医学的には問題ないが、例えば排尿に問題を抱えるなど、出産により身体的に大きく損なわれたと捉えることができる女性も一定割合いる。それらの女性は、産科の診察を受けなくなった時期を経て、新たに他の診療科の診察を受けることもなく、不定愁訴症候群の状態になっている例もみられた。聞き取り調査によると、これらの女性は、だれにも相談することもなく、疾病ではないと、その辛さを抱えている。

成果としては、これらの研究結果と分析と女性の健康問題解決の方向性についての提言を公益財団法人全日本鍼灸マッサージ師会で発表したところ、産後の女性を含めた女性特有の健康問題を抱えた女性の不定愁訴を中心とした健康問題解決に、組織全体で取り組むこととなり、研究結果の社会実装の機会を得たことである。

この取り組みが、そもそもの本研究の目的の1つであった、産後の女性とのコンタクトポイントとなり、地域全体で産後の女性の鬱や子供の虐待問題が低減されること、また本研究から得た成果がこの取り組みに引き続き寄与し、日本全体に普及することを期待している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 フェムテック市場への期待と課題-全日本鍼灸マッサージ師会の取り組み事例
3. 学会等名 産学連携学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 全日本鍼灸マッサージ師会調査報告
3. 学会等名 公益社団法人全日本鍼灸マッサージ師会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅 万希子
2. 発表標題 Femtech-女性特有の健康問題の解決が東洋医療の未来につながる
3. 学会等名 公益社団法人石川県鍼灸マッサージ師会（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------